

学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

令和5年度予算額 141百万円
(前年度予算額 134百万円)



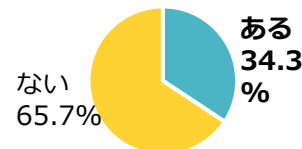
「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備

施策の方向性

- 地方公共団体における実施体制・連携体制の構築
社会的包摂や共生社会の推進等の活動に取り組む民間団体等と幅広く連携
- 障害者の生涯学習推進を担う人材の育成・確保
専門性を身に付けたコーディネーターを社会教育関係職員等を対象とした研修で養成
- 多様な実施主体による障害者の学びの推進
公民館等の社会教育施設等や大学、NPO等による学習機会の提供

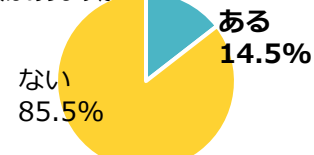
人材を育成し、体制を整備しつつ、学習プログラム等の開発が必要

身近に生涯学習の機会がありますか？



※平成30年度 学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等へのアンケート調査

障害者の学習活動支援に関わった経験はありますか？



※平成30年度 障害者の生涯を通じた学習活動支援に係る実態に関するアンケート調査 (公民館等)

事業内容

1. 地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究〔116百万円〕委託事業

(1) 地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築

(体制整備と人材育成等)

〔69百万円〕

R2開始

都道府県レベルのネットワーク構築

都道府県と大学等との連携による体制整備・人材育成 (10箇所)

都道府県(指定都市)が中心となり、大学や特別支援学校、社会福祉法人、地元企業等が参画する障害者の生涯学習のための地域コンソーシアムを形成し、支援体制を構築する。

学びの場の拡大に向けて市区町村職員等向けの人材育成研修モデル等を開発・実証する。

(2) 地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進

(学習プログラム開発)

〔37百万円〕

R3開始

地域レベルの学習機会拡充

市区町村による障害者を包摂する学習プログラムの開発 (30箇所)

障害者の生涯学習のノウハウが乏しい市区町村が、実績ある民間団体等と組織的に連携し、主に公民館等の社会教育施設における、障害当事者のニーズや地域資源等を踏まえた、ICT等の活用や多様な体験活動を含む包摂的な生涯学習プログラムを開発・実施し、その横展開を目指す。

(3) 大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築

(高等教育機関におけるモデル構築)

〔9百万円〕

R4開始

拡充

新たな学びの場の創出

社会への移行期における知的障害者等を対象とした学びのモデル構築(6箇所)

入学者選抜や様々な要因等での進学が困難な障害者(特に知的障害者)が、特別支援学校高等部等を卒業後も学び続けることができる生涯学習プログラムを大学・専門学校等が開発・実施する。

1000校を超える全国の国立・公立・私立大学、短期大学のうち、これまでに知的障害者を対象としたオープンカレッジ・公開講座を実施した大学等は42校であり、その25%は現在は実施していない。

※令和2年度 大学等が開講する知的障害者を対象とした生涯学習プログラムに関する調査

2. 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究〔3百万円〕委託事業

3. 自治体の主体的な取組の促進と人材育成に向けた普及・啓発〔22百万円〕

新規

〔2百万円〕

◆アドバイザー派遣

連携強化、ネットワーク構築に関する技術的支援等

◆コンファレンス

(実践研究集会)の実施
研究成果の普及や実践交流等

◆フォーラムの実施

障害当事者等の参画も得て障害理解啓発

◆連携会議の設置

ネットワーク化の推進等

